

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 市川 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目5番4号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 市川 尚

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	5,237,041	3,413,572	7,801,682
経常利益	(千円)	925,274	534,534	1,204,293
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	925,531	368,979	1,527,562
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	906,677	367,680	1,521,638
純資産額	(千円)	6,418,731	7,105,957	6,825,628
総資産額	(千円)	10,610,172	11,460,550	11,274,955
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	103.97	42.24	172.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	103.88		
自己資本比率	(%)	60.5	62.0	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,291,937	289,846	1,179,324
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	116,805	135,938	257,900
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	466,648	403,798	863,796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,898,802	998,066	1,247,957

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.09	20.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第52期、第53期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本の経済は、企業業績が堅調に推移し、雇用・所得環境も改善する等景気は緩やかな回復基調にあります。一方、海外では欧米における政治的不透明感や北朝鮮・中東をめぐる地政学リスク等により世界経済の不確実性は依然高く、引き続き予断を許さない状況が続いております。

建設業界においては、ゼネコンの最高益更新が目につき、来年、オリンピック需要の盛り上がりが見込まれるものの、足元の建設需要が落ち込んでおり、サブコン各社においては対応に苦慮しているケースが多数発生しています。

PCカーテンウォール業界も当面、仕事量はそれほど多くないため、各社、工場の稼働率がそれほど高まっておらず、製造する案件の確保が至上命題となっています。また、工場の効率化推進、新商品の開発により、収益力の維持向上、マーケットの拡大を図ってゆきます。

当第2四半期連結累計期間における売上高は34億13百万円（前年同四半期比34.8%減）、営業利益4億57百万円（前年同四半期比50.1%減）、経常利益5億34百万円（前年同四半期比42.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億68百万円（前年同四半期比60.1%減）となりました。

なお、受注高は44億87百万円（前年同四半期比7.2%減）、受注残高は129億38百万円（前連結会計年度末比9.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、主に一般管理費及び全社費用の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。このため、以下の前年同四半期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の測定方法により作成した数値で比較しております。

PCカーテンウォール事業

当第2四半期連結累計期間においては、前期より工場稼働率が低かったため、前期比売上・利益率ともに低下したものの効率的なオペレーションを行ったため、良好な収益構造を維持できました。

当セグメントの売上高は31億23百万円（前年同四半期比38.1%減）、セグメント利益は4億45百万円（前年同四半期比51.1%減）となりました。

アクア事業

当第2四半期連結累計期間においては、学校関連及び健康増進施設のプールの新設の他メンテナンスや改修の受注が堅調に推移しております。

当セグメントの売上高は2億51百万円（前年同四半期比72.2%増）、セグメント利益は19百万円（前年同四半期は4百万円の損失）となりました。

その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業（不動産賃貸事業を含む）であります。

当セグメントの売上高は38百万円（前年同四半期比19.0%減）、セグメント損失は11百万円（前年同四半期は8百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は114億60百万円と前連結会計年度末と比較して1億85百万円の増加となりました。これは主に、現金預金が2億49百万円減少したことと、未成工事支出金が4億71百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は43億54百万円と前連結会計年度末と比較して94百万円の減少となりました。これは主に、未成工事受入金が2億53百万円増加したことと、短期借入金が3億25百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は71億5百万円と前連結会計年度末と比較して2億80百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3億68百万円増加したことと、配当金の支払いにより87百万円減少したことにより2億81百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して9億円減少して9億98百万円(前年同四半期比47.4%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に未成工事支出金の増加額4億71百万円、税金等調整前四半期純利益の計上5億23百万円及び未成工事受入金の増加額2億53百万円により2億89百万円の資金増加(前年同四半期比77.6%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に有形固定資産の取得による支出1億55百万円、投資有価証券の売却による収入15百万円により1億35百万円の資金減少(前年同四半期は1億16百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に長期借入金の返済による支出2億41百万円、社債の償還による支出72百万円及び配当金の支払額87百万円により4億3百万円の資金減少(前年同四半期は4億66百万円の資金減少)となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間の状況につきましては、(1)経営成績の分析をご参照下さい。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		9,553,011		100,000		

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋 武 治	東京都品川区	1,582	16.56
高橋 敏 男	東京都港区	1,201	12.57
岩 崎 陽 子	東京都世田谷区	473	4.95
高橋 宗 敏	東京都港区	415	4.35
広瀬 亜 紀 子	東京都港区	404	4.23
神 林 忠 弘	新潟県新潟市中央区	280	2.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	259	2.71
高橋 雅 代	東京都世田谷区	235	2.46
高橋 則 子	東京都品川区	138	1.44
高橋 幸 子	東京都港区	138	1.44
計		5,128	53.68

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式817千株(8.56%)があります。

2 平成29年1月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社が平成29年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	352	3.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 817,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,730,900	87,309	
単元未満株式	普通株式 4,411		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		87,309	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町1丁目5番4号	817,700		817,700	8.55
計		817,700		817,700	8.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,247,957	998,066
受取手形・完成工事未収入金等	769,821	659,895
電子記録債権	1,117,769	1,408,926
未成工事支出金	2,902,052	3,373,730
その他のたな卸資産	1 66,809	1 59,448
その他	399,301	243,023
流動資産合計	6,503,711	6,743,090
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	550,281	533,366
土地	1,852,949	1,839,951
その他(純額)	403,825	374,754
有形固定資産合計	2,807,056	2,748,072
無形固定資産		
	47,379	44,798
投資その他の資産		
投資有価証券	205,168	204,123
保険積立金	822,027	839,670
投資不動産(純額)	126,155	125,709
退職給付に係る資産	100,232	104,141
その他	692,142	679,860
貸倒引当金	28,917	28,917
投資その他の資産合計	1,916,809	1,924,588
固定資産合計	4,771,244	4,717,459
資産合計	11,274,955	11,460,550
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	795,441	927,763
短期借入金	1,005,811	680,555
1年内償還予定の社債	122,500	100,000
未成工事受入金	758,511	1,011,549
引当金	58,920	46,938
その他	257,480	146,919
流動負債合計	2,998,664	2,913,726
固定負債		
社債	260,000	210,000
長期借入金	563,000	647,000
役員退職慰労引当金	415,892	426,922
その他	211,770	156,944
固定負債合計	1,450,662	1,440,866
負債合計	4,449,327	4,354,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,283,363	3,283,363
利益剰余金	3,642,609	3,924,236
自己株式	238,389	238,389
株主資本合計	6,787,582	7,069,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,046	36,747
その他の包括利益累計額合計	38,046	36,747
純資産合計	6,825,628	7,105,957
負債純資産合計	11,274,955	11,460,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
完成工事高	5,237,041	3,413,572
完成工事原価	3,967,684	2,597,080
完成工事総利益	1,269,356	816,491
販売費及び一般管理費	1 350,999	1 358,683
営業利益	918,357	457,807
営業外収益		
受取利息	262	265
受取配当金	1,275	1,241
投資有価証券売却益	-	7,102
保険解約返戻金	143	-
投資不動産賃貸料	3,981	3,954
受取家賃	6,336	5,984
鉄屑売却収入	7,998	9,965
テナント退店違約金受入益	-	55,400
その他	8,045	7,238
営業外収益合計	28,043	91,152
営業外費用		
支払利息	14,427	9,899
不動産賃貸費用	1,888	1,702
その他	4,810	2,823
営業外費用合計	21,126	14,425
経常利益	925,274	534,534
特別損失		
固定資産売却損	-	9,923
固定資産除却損	2,203	1,372
特別損失合計	2,203	11,295
税金等調整前四半期純利益	923,071	523,239
法人税、住民税及び事業税	3,888	3,888
法人税等調整額	6,348	150,370
法人税等合計	2,459	154,259
四半期純利益	925,531	368,979
親会社株主に帰属する四半期純利益	925,531	368,979

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	925,531	368,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,854	1,298
その他の包括利益合計	18,854	1,298
四半期包括利益	906,677	367,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	906,677	367,680

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	923,071	523,239
減価償却費	74,441	90,470
固定資産売却損益(は益)	-	9,923
固定資産除却損	120	55
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,030	11,030
引当金の増減額(は減少)	1,402	11,982
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17,311	3,909
受取利息及び受取配当金	1,538	1,507
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,102
テナント退店違約金受入益	-	55,400
支払利息	14,427	9,899
売上債権の増減額(は増加)	541,382	181,230
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,469,246	471,678
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,458	7,360
保険積立金の増減額(は増加)	10,195	17,642
その他の資産の増減額(は増加)	2,687	18,008
仕入債務の増減額(は減少)	176,088	132,322
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,370,755	253,037
その他の負債の増減額(は減少)	179,952	1,272
その他	10	-
小計	1,315,255	306,166
利息及び配当金の受取額	1,698	1,607
利息の支払額	14,723	10,210
法人税等の支払額	10,293	7,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,291,937	289,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	108,489	155,145
有形固定資産の売却による収入	-	9,040
無形固定資産の取得による支出	12,935	-
投資有価証券の取得による支出	-	6,444
投資有価証券の売却による収入	-	15,389
関係会社株式の売却による収入	6,000	-
投資不動産の売却による収入	1,000	-
貸付けによる支出	9,300	1,350
貸付金の回収による収入	6,820	2,570
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,805	135,938

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	300,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	210,215	241,255
社債の償還による支出	72,500	72,500
建設協力金の返済による支出	4,564	2,964
ストックオプションの行使による収入	187	-
配当金の支払額	177,328	87,079
その他	2,227	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,648	403,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	708,473	249,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,190,329	1,247,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,898,802	1 998,066

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
材料貯蔵品	66,809千円	59,448千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
従業員給料手当	125,095千円	131,086千円
賞与引当金繰入額	16,128	13,450
退職給付費用	9,944	7,912
役員退職慰労引当金繰入額	11,030	11,030

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金預金	1,898,802千円	998,066千円
預入期間が3か月超の定期預金		千円
現金及び現金同等物	1,898,802千円	998,066千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	178,034	20.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	89,017	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	87,352	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	87,352	10.00	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,043,355	146,219	5,189,574	47,466	5,237,041		5,237,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高				2,500	2,500	2,500	
計	5,043,355	146,219	5,189,574	49,966	5,239,541	2,500	5,237,041
セグメント利益又はセグメント損失()	911,400	4,117	907,283	8,673	915,957	2,400	918,357

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額2,400千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,123,408	251,728	3,375,137	38,434	3,413,572		3,413,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	3,123,408	251,728	3,375,137	38,434	3,413,572		3,413,572
セグメント利益又はセグメント損失()	445,232	19,682	464,914	11,306	453,607	4,200	457,807

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業(不動産賃貸事業を含む)であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額4,200千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費及び全社費用の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示したセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	103円97銭	42円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	925,531	368,979
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	925,531	368,979
普通株式の期中平均株式数(株)	8,901,748	8,735,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	103円88銭	
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	8,052	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年7月28日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	87,352千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

高橋カーテンウォール工業株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。